

アメリカにおける移民情勢と移民排斥主義

テンプル大学ジャパン

ジェフリー・キングストン（2010年8月9日）

日本の「行き詰まった」移民政策を批判する人々は、お手本として米国を挙げることが多い。しかし、2010年には米國中を徐々に席卷してきた移民排除主義を象徴するようにアリゾナ州で移民に対する偏見が浮上し、「移民を歓迎する」と謳ってきたアメリカの顔に泥をぬった。経済不況とアフリカ系アメリカ人の大統領当選によって、米国に潜在的にあった人種差別が刺激されたかたちだ。また、自分たちがもっていた特権が揺らぐのを心配する上位中流階級の中年白人層が中核となる保守的政治運動「ティーパーティー運動」の高まりもこの刺激が原因の一部だろう。

今年の春に私がアメリカを訪れていた時、アリゾナ州知事が警察権限を拡大する法案に署名をした。この法案は隣国メキシコからの不法移民を制限することを目的としたもので、不法在留外国人である可能性がある人と警察官に判断された人は、その場で職務質問される。つまり、肌の色が相当な理由としてみなされれば、非白人の人たちは警察官に止められ、身分証明書の提示を求められる可能性（リスク）がより高くなる。このような法律は人種選別であり、憲法違反であり、差別的、偽善的で、市民の自由権を侵害するものだ。しかし、「残念ながら必要」であるとして正当化された。

深夜のコメディ番組を見ていたとき、私は一瞬ホッとした。誰もがこの法律に対する皮肉を次々と言い、法律を支持する人々は道化や偏屈者とされていたからだ。コメディアンビル・メイヤーは、「支持者のやつらは、しっかり芝刈りとプール掃除をやらせておいてから、この法案を通してているぜ。今やアリゾナでは、褐色人種で息をしていたら被疑者になるってわけだ。」などと上手い皮肉を言っていた。しかし、翌日のニューヨークタイムズが発表した世論調査では、アメリカ人の三分の二がこの新しい法律を支持していた。この数字は衝撃的であったが、わかりきったことだったのかもしれない。アメリカが人種のるつぼなどでは無くなって随分たち、日本と同様に移民のマイナスイメージが広がっているのだ。

この法律の基礎には、不法移民がアメリカに居たくなくなるような環境を作ればよいという理論がある。移民を悪魔化することがアリゾナ州に限らず、全米で流行っている。ニューヨークシティからの報告によると、この間ラテン系の人に対する暴言が野球用バットを持っての暴力にエスカレートした兆候があると同時に、バージニア州も移民バッシングの色に染まった人種選別を認可する方向に傾いているようである。フラストレーションのは

け口として、人がスケープゴートを求めれば求めるほど、この現象が広がる可能性が高いように見える。

メキシコからの移民がこのように扱われるのは、許されるべきか。アメリカ人が避けたがる不安定で汚い、低賃金の労働を任されているのは彼女ら・彼らである。カリフォルニア州の広大な農産業を底辺から支えているし、薄給の彼女・彼らの労働は多くのレストランやサービス会社は黒字の維持につながる。妙な話だが、勤勉なメキシコ人は働く限り、企業から搾取されたり、逮捕されれば追い払われたり、メディアによって侵略を図る脅威のものとして描かれたりしているのが現状である。アリゾナ州での新法案を反対する抗議行動は本来の「古き良きアメリカ（文化）の価値観」を重視する国民が未だに少なくない証ではあるが、こういった行動は、くすぶり続ける人種差別的な怒りを呼び、警察国家としか言えないような恣意的な逮捕で迎えられている。ついこの間、移民政策というのが州政府に決められるものでないことと、州政府が連邦政府の権力を奪ってはならないことを謳って、アメリカの裁判所判事が法案の主要部分を差し止めた。しかし、これで決着となるわけではない。

2004年に国土安全保障省によって発表された「エンドゲーム作戦」は2014までに可能な限りできるだけ多くの外国籍の人をアメリカから追い出す目的がある。このプログラムの鍵となる要素は在留資格の有無にかかわらず、軽罪などの罪を犯したアメリカ移民の収容である。今現在、移民税関捜査局（ICE）は裁判や保釈査問会または国外送還が未決の38万以上もの人を270の収容所で拘束している。1994年以来、強制送還された外国人の数が370万人を超え、しかも2001年から収容率が4倍もの急増を見せている。ICEは民営市場の活用を取り入れる方向に進み、収容者の17%を請負業者に委託している。さらに重要なことに、被収容者が地元の施設に収容される際、地方自治体は連邦政府によって費用を支払われるため、被収容者の急増をもとに地方自治体は利益を受けようになり、取り締まりの強化へインセンティブさえ増している。また、経費削減の合言葉が施設側での人員不足と被収容者詰め込みを意味する。

結局のところ、アリゾナ州の新法案は保守派のロビイスト団体である「米国立法交流協会（ALEC）」に提案されたものに基づいている。収容者の増加によって利益を得る立場にある収容所の民間業者とALECはつながりを持っている。

明らかに9・11が移民税関捜査局にもたらしたのは、局として長年課題にしていた取り締まりの強化と予算の拡大を実現するチャンスだった。FOXニュースを見たことのある人なら、外国人とテロリストのことを変に結びつけて考えているアメリカ人の存在には驚きやしない。しかし、多様性と人権への尊重を誇りにしている国には、人種選別やラテン系住民のバッシングそして収容主義のまん延が許されることに驚きを隠すことはできない。